



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 WASHハウス株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 6537

URL http://www.wash-house.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 児玉 康孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 阿久津 浩

(TEL) (0985)78-4001

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,595	△16.9	△120	—	△111	—	△91	—
2018年12月期第3四半期	1,919	—	△55	—	△52	—	△42	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △91百万円(—%) 2018年12月期第3四半期 △42百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△13.27	—
2018年12月期第3四半期	△6.23	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	3,526	2,075	58.7
2018年12月期	4,128	2,217	53.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 2,071百万円 2018年12月期 2,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2019年12月期の連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	6,874,400株	2018年12月期	6,866,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	—株	2018年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	6,869,720株	2018年12月期3Q	6,846,380株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」から日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な経済政策の効果もあって、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調の状況になっております。一方、2019年10月の消費税率引き上げの影響等による消費の落ち込みが懸念されることや、海外通商問題等の動向を留意する必要がある状況になっております。

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、「働き方改革関連法」が2019年4月1日に施行されたことを背景に、今後多様な働き方が選択できる社会が実現され、時間を有効活用できるコインランドリーについては更なる利用者層の拡大と需要の伸長が期待されます。

このような状況の下、当社は「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策を継続して行いながら、既存エリア及び新規エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓も行いながら、FC店舗の出店を中心に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間のFC店舗の新規出店数は26店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,595,063千円（前年同四半期比16.9%減）となり、営業損失は120,036千円（前年同四半期は55,014千円の営業損失）、経常損失は111,105千円（前年同四半期は52,373千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は91,167千円（前年同四半期は42,636千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

① FC部門

当第3四半期連結累計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。

FC新規出店数は26店舗となった結果、売上高は469,840千円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

（単位：店舗）

エリア	2018年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	2019年9月30日 現在のFC店舗数
関東エリア	31	8	39
中部エリア	7	2	9
関西エリア	19	6	25
中国エリア	57	2	59
四国エリア	21	—	21
九州エリア	416	(注) △1	415
合計	551	17	568

(注) 当第3四半期連結累計期間において、九州エリアでは8店舗を新規出店しましたが、既存店舗のうち7店舗は直営店とし、2店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は1店舗の減少となっております。

② 店舗管理部門

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は757,705千円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

③ 直営部門その他

当第3四半期連結累計期間の直営店舗数は前年同四半期比で8店舗増加いたしました。
この結果、売上高は367,517千円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ601,739千円減少の3,526,944千円となりました。これは主に、有形固定資産の土地が182,163千円、流動資産の営業貸付金が219,548千円、たな卸資産が58,740千円増加した一方で、現金及び預金が1,336,601千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ459,491千円減少の1,451,823千円となりました。これは主に、買掛金が278,957千円、預り金が185,509千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ142,248千円減少の2,075,120千円となりました。これは主に、剰余金の配当54,934千円、親会社株主に帰属する四半期純損失91,167千円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗管理部門、直営部門その他が概ね業績予想どおりに推移した一方で、FC部門においては当初の予想を大きく下回ることとなりました。

第2四半期連結累計期間において1月から快晴となる日が多く、平年梅雨の時期となる6月においても西日本を中心とした記録的な遅い梅雨入りを観測するなどの長期間にわたる好天の影響により、オーナー様において新規FC店舗の契約時期をずらす傾向が高まることとなりました。

当第3四半期連結会計期間に入り、当社ビジネスにとって影響の大きい天候要因も改善の傾向を示しておりましたことから、2019年12月期第2四半期決算短信発表時点（2019年8月9日）において、業績を回復することができるとの見込んでおりましたが、当第3四半期連結累計期間の出店エリアにおける不照日（1日の日照時間が0.1時間に満たない日数）は平年比85.5%（第2四半期連結累計期間71.9%）と、小幅な改善に留まり、かつ、豪雨や台風などの広域に影響を及ぼす自然災害が当社出店エリアに発生するなどの影響により、オーナー様の出店意欲を促進させるまでには至りませんでした。

費用面では、販売費及び一般管理費において、全社的に抑制する取り組みを実施しましたが、前述の影響による売上高減少の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は120百万円の損失、連結経常利益は111百万円の損失、また親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円の損失となりました。

通期業績につきましては、当社は第4四半期連結会計期間に新規出店が多くなる傾向であります。前連結会計年度におきましても通期FC新規出店数86店舗のうち、第4四半期連結会計期間に39店舗（45.3%）の新規出店を行い、特に12月においては28店舗（32.6%うち関東エリア12店舗）の出店を果たしたことから、当連結会計年度も同様の傾向であることを想定しておりますが、当第3四半期連結累計期間までの出店未達分を補うには至らないと予想しております。

なお、2019年12月期通期の連結業績予想につきましては、10月に発生した台風19号、21号の影響を受けた関東エリアでの12月における新規出店数の見極めに時間を要することとなっており、当連結会計年度への貢献数につきまして現在精査中であるため、通期の業績予想の精緻な算定は難しい状況であります。

以上の理由から、当社は現時点で適切な当連結会計年度の業績予想の開示ができないと判断し、これを未定といたしました。業績予想につきましては、これが可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,591,962	1,255,360
売掛金	139,838	134,434
営業貸付金	255,925	475,473
たな卸資産	114,564	173,305
その他	256,405	381,638
流動資産合計	3,358,696	2,420,212
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	203,930	238,204
土地	—	182,163
その他（純額）	209,625	280,061
有形固定資産合計	413,555	700,429
無形固定資産	4,447	3,092
投資その他の資産	351,984	403,209
固定資産合計	769,987	1,106,731
資産合計	4,128,683	3,526,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,310	117,352
1年内返済予定の長期借入金	21,980	14,745
未払法人税等	3,590	716
預り金	451,026	265,516
賞与引当金	4,768	18,112
その他	213,712	187,239
流動負債合計	1,091,387	603,682
固定負債		
長期借入金	9,896	—
預り保証金	774,654	810,700
資産除去債務	13,674	20,578
その他	21,702	16,862
固定負債合計	819,927	848,141
負債合計	1,911,314	1,451,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	994,945	995,130
資本剰余金	924,945	925,130
利益剰余金	298,142	152,040
株主資本合計	2,218,034	2,072,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△665	△841
為替換算調整勘定	—	76
その他の包括利益累計額合計	△665	△765
非支配株主持分	—	3,585
純資産合計	2,217,368	2,075,120
負債純資産合計	4,128,683	3,526,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,919,922	1,595,063
売上原価	1,284,729	1,052,764
売上総利益	635,193	542,299
販売費及び一般管理費	690,207	662,335
営業損失(△)	△55,014	△120,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	565	533
預り保証金精算益	—	5,000
その他	3,653	6,953
営業外収益合計	4,219	12,486
営業外費用		
支払利息	749	486
固定資産売却損	—	1,825
その他	828	1,242
営業外費用合計	1,578	3,555
経常損失(△)	△52,373	△111,105
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,373	△111,105
法人税、住民税及び事業税	5,222	5,072
法人税等調整額	△14,959	△25,020
法人税等合計	△9,737	△19,948
四半期純損失(△)	△42,636	△91,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,636	△91,167

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△42,636	△91,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	△176
為替換算調整勘定	—	160
その他の包括利益合計	△180	△16
四半期包括利益	△42,816	△91,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,816	△91,267
非支配株主に係る四半期包括利益	—	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。